

民法改正を踏まえた賃貸借・保証・売買の 契約条項改訂ポイント ～最新実務対応と改訂条項例の重点解説～

講師 弁護士 ^{さるくらけんじ} 猿倉健司氏
牛島総合法律事務所 パートナー

日時 2019年12月2日(月) 午後1時30分～午後4時30分

いよいよあと数か月に迫った2020年4月の改正民法(債権法)の施行ですが、各社において対応の検討・準備が本格化しているところです。

不動産実務において具体的にどのような対応が必要となるのか、また実際に契約条項等をどのように改定すればよいのかについて、数多くの企業様からご相談をいただいている状況です。

本セミナーでは、実務への影響が大きいと考えられる不動産賃貸借、賃貸保証、売買の改正について、実際に企業の実務ご担当者等から寄せられている質問・疑問を踏まえて、実務対応の具体的なポイントや契約条項改訂のポイントを、契約条項例のサンプルも示しながら解説いたします。

1. 民法改正の概要とスケジュール

- (1) 他の事業者の準備状況
- (2) 多くの事業者が実務対応に悩んでいる点

2. 不動産賃貸借における民法改正の実務対応

- (1) 重要な改正ポイント
- (2) 具体的な実務対応と契約書改訂のポイント

3. 賃貸保証における民法改正の実務対応

- (1) 重要な改正ポイント(自動更新の取扱いも含む)
- (2) 具体的な実務対応

4. 不動産売買・不動産投資における民法改正の実務対応

- (1) 売買に関する重要な改正ポイント(消滅時効、関連法改正も含む)
- (2) 具体的な実務対応と契約書改訂のポイント(表明保証、公簿売買、現状有姿売買も含む)

※ 法律事務所所属の方、同業の方のご参加はご遠慮ください。

講師紹介:

早稲田大学法学部卒。2007年第二東京弁護士会登録。牛島総合法律事務所パートナー弁護士。
不動産・環境法分野では、主に再開発に伴う土地の取引・紛争(土壌汚染・廃棄物紛争を含む)、大規模ホールや商業ビルの建築紛争、不動産取引契約書のアドバイス等を中心に扱う。その他、役員・従業員の不祥事・経営責任対応、紛争についても数多く取り扱う。

《著書》『不動産業・建設業のための改正民法による実務対応』(清文社)、『不動産再開発の法務[第2版]』(商事法務 共同執筆)のほか、『土地取引における土壌汚染・地中障害物の最新予防法務』(ビジネス法務)、Business Law Journal、Business Lawyers等で、不動産再開発・取引、建物建築紛争、不祥事・危機管理対応等に関する記事を数多く執筆。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2019年12月2日(月)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき35,200円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいた
だいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合は
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄
からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料
でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

民法改正を踏まえた賃貸借・保証・売買の
契約条項改訂ポイント

12/2

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

セミナーコード 2213 (Law-k192213)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。